

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

当事業年度から「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。
なお、採用初年度のため、貸借対照表、正味財産増減計算書及びキャッシュ・フロー計算書の前年度と増減欄は空欄としている。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法(定額法)により行っている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

農用地利用集積事業用地…買入価格(原価)により行っている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却方法は、定額法で行っている。

(4) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上している。

②退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。
なお、退職給付債務は期末要支給額に基づき算出している。

③貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(5) リース会計基準適用初年度開始前のファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理をしている。

(6) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金及び随時引き出し可能な預金からなっている。

(7) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式により行っている。

2 会計方針の変更

固定資産の減価償却の方法は、従来、定率法で行っていたが、当事業年度より定額法へ変更している。

この変更は、上記1の会計処理基準を採用し、経理規程を改定したためである。

この結果、建物及び農機具の期末残高は156,905円減少し、経常増減額及び当期一般正味財産増減額は同額減少している。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産資産	1,248,579,228		411,774	1,248,167,454
小 計	1,248,579,228	0	411,774	1,248,167,454
特定資産				
公社運営強化基金資産	160,000,000	0	0	160,000,000
合理化事業強化基金資産	338,000,000	0	0	338,000,000
売買事業引当資産	1,024,000	1,266,000	388,000	1,902,000
小作料減額引当資産	8,832,656	38,863	0	8,871,519
特定鉱害復旧事業等基金資産	109,391,223	1,322,966	2,319,354	108,394,835
新規就農支援事業資産	165,000,000	0	0	165,000,000
就農支援資金貸付事業資産	72,551,856	6,434,409	11,954,550	67,031,715
農業団体担い手育成事業資産	500,833,177	0	0	500,833,177
農商工連携事業資産	2,549,259,483	13,063,444	2,475,566	2,559,847,361
退職給付引当資産	36,701,989	3,814,976	0	40,516,965
やまがた農業支援事業資産	159,481,200	0	0	159,481,200
農機具	201,667	0	201,667	0
貸付牛	24,627,444	22,202,977	5,603,546	41,226,875
小 計	4,125,904,695	48,143,635	22,942,683	4,151,105,647
合 計	5,374,483,923	48,143,635	23,354,457	5,399,273,101

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
基本財産資産	1,248,167,454	(1,248,167,454)	(0)	—
小 計	1,248,167,454	(1,248,167,454)	(0)	—
特定資産				
公社運営強化基金資産	160,000,000	(160,000,000)	(0)	—
合理化事業強化基金資産	338,000,000	(338,000,000)	(0)	—
売買事業引当資産	1,902,000	—	(1,902,000)	—
小作料減額引当資産	8,871,519	—	(8,871,519)	—
特定鉱害復旧事業等基金資産	108,394,835	(108,394,835)	(0)	—
新規就農支援事業資産	165,000,000	(165,000,000)	(0)	—
就農支援資金貸付事業資産	67,031,715	—	(0)	(67,031,715)
農業団体担い手育成事業資産	500,833,177	(500,833,177)	(0)	—
農商工連携事業資産	2,559,847,361	—	(39,847,361)	(2,520,000,000)
退職給付引当資産	40,516,965	—	(0)	(40,516,965)
やまがた農業支援事業資産	159,481,200	—	(159,481,200)	—
貸付牛	41,226,875	(19,645,369)	(0)	(21,581,506)
小 計	4,151,105,647	(1,291,873,381)	(210,102,080)	(2,649,130,186)
合 計	5,399,273,101	(2,540,040,835)	(210,102,080)	(2,649,130,186)

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
貸付牛	48,030,185	6,803,310	41,226,875
その他の固定資産			
建物	9,786,600	8,934,171	852,429
農機具	2,086,350	2,002,896	83,454
工器具備品	912,100	22,137	889,963
合 計	60,815,235	17,762,514	43,052,721

6 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第259号利付国債(10年)	201,409,685	205,434,000	4,024,315
第143回預金保険機構債権(7年)	99,903,594	100,279,000	375,406
第109回利付国債(20年)	98,930,533	104,140,000	5,209,467
第303回利付国債(10年)	2,513,460,446	2,630,334,420	116,873,974
合 計	2,913,704,258	3,040,187,420	126,483,162

7 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
受取合理化事業業務費補助金	山形県	0	44,529,312	44,529,312	0	
受取畜産担い手育成総合整備事業費補助金	山形県	0	261,775,000	261,775,000	0	
受取活動強化事業費補助金	山形県	0	34,315,825	34,315,825	0	
受取安全安心エコ農産物支援事業費補助金	山形県	0	20,878,898	20,878,898	0	
やまがた農工商連携ファンド事業運営事業費補助金	山形県	0	4,198,000	4,198,000	0	
水田畑地化機械導入事業補助金	山形県	192,000	0	192,000	0	指定正味財産
特定鉱害復旧事業等補助金	新エネルギー・産業技術総合開発機構	90,004,200	0	0	90,004,200	指定正味財産
受取畜産担い手育成事業費補助金	山形県	13,064,070	9,472,000	2,890,701	19,645,369	指定正味財産
合 計		103,260,270	375,169,035	368,779,736	109,649,569	

8 指定正味財産からの一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産からの一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息の振替額	5,800,000
事業実施による指定解除額	2,248,954
農機具廃棄による振替額	192,000
減価償却費計上による振替額	2,890,701
合 計	11,131,655

9 リース会計基準適用初年度開始前のファイナンス・リース取引関係

1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：円)

内 容	農 機 具
取得価額相当額	913,553,760
減価償却累計額相当額	901,602,567
期末残高相当額	11,951,193

2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：円)

内 容	1 年 以 内	1 年 超	合 計
未経過リース料期末残高相当額	11,951,193	0	11,951,193

3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：円)

項 目	金 額
支払リース料	45,771,558
減価償却費相当額	45,771,558
支払利息相当額	0

4) 減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっている。

5) 重要性の原則により、1契約あたり300万円以上の取引についてのみ記載している。

財務諸表の注記のうち、該当事項がないものについては、記載を省略している。